



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 吉田雅司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 小松栄二

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 047-344-5110
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	393,007	0.2	14,913	△8.6	16,852	△6.3	7,281	△5.8
21年3月期	392,268	0.3	16,324	3.5	17,989	5.9	7,728	13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	152.70	—	7.4	8.3	3.8
21年3月期	161.50	—	8.2	9.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △230百万円 21年3月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	209,503	103,219	48.6	2,135.19
21年3月期	195,884	96,761	48.8	2,005.34

(参考) 自己資本 22年3月期 101,867百万円 21年3月期 95,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,555	△2,015	△5,648	11,222
21年3月期	9,423	△3,107	△11,851	11,331

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,431	18.5	1.5
22年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,432	19.7	1.4
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		21.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	216,000	9.3	7,600	△5.3	8,500	△5.8	2,700	△44.0	56.59
通期	434,000	10.4	15,200	1.9	17,100	1.5	6,800	△6.6	142.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 53,579,014株 21年3月期 53,579,014株

② 期末自己株式数 22年3月期 5,870,395株 21年3月期 5,896,502株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	265,429	29.5	107	△85.4	5,856	△42.4	3,587	△62.0
21年3月期	204,944	—	734	99.9	10,164	—	9,435	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	75.15	—
21年3月期	197.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	177,803	95,777	53.9	2,006.19
21年3月期	173,682	93,323	53.7	1,954.73

(参考) 自己資本 22年3月期 95,777百万円 21年3月期 93,323百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における日本経済の現状は、企業収益は依然として低迷し、雇用情勢・所得環境が一段と厳しさを増すなか、個人消費の伸び悩みや消費者の節約志向が強まるなど、厳しい状況が続いておりました。

ドラッグストア業界におきましても、前述のような環境から生活防衛意識が高まり、消費者物価の下落、平成21年6月に施行された改正薬事法を機に販売手法の変更・異業種の参入など、業種／業態を越えた競争激化により、一層厳しい環境となりました。

このような環境のなか、当社グループは、グループ経営理念「1st for you. あなたにとっての、いちばんへ。」を基本として、常にお客様の視点にたち、高い専門性をもとに、お客様の健康で美しくありたいというニーズに応え、「信頼」と「満足」を高めてまいりました。その具体的な施策としてお客様の悩みを内外から解決できるサービスを実現するための専門人材（薬剤師・登録販売者・ビューティケアアドバイザーなど）によるカウンセリング体制を強化するとともに、お客様の節約・価格志向に対応したMKカスタマー（プライベートブランド商品）の開発をはじめとした魅力的な商品の拡充、ロイヤルカスタマー醸成に向けた各種販促施策の実行など、お客様ニーズを反映した各種施策を推進してまいりました。

一方で、平成21年12月21日に株式会社ミドリ薬品を子会社化（平成22年4月1日完全子会社化）、平成22年1月1日に株式会社中島ファミリー薬局を完全子会社化、平成22年3月20日に平成22年4月1日を期して株式会社ラブドラッグスを子会社化する株式譲渡契約の締結など、更なるグループ競争力の強化に向けて取り組んでまいりました。

また、平成21年8月24日に株式会社ローソンと業務提携の基本契約を締結し、両社の強みを活かした「お客様が求める健康で快適な生活の実現」に向け、付加価値が高く専門性に優れた商品やサービスの提供及び新業態開発に向けた合弁会社の設立など、顧客ニーズと環境変化に対応した事業戦略をより迅速に推進しております。

<小売事業>

第1四半期は気象条件や温度要件に比較的恵まれたものの、第2四半期は天候要因、改正薬事法による販売手法の変更により、医薬品／化粧品を中心としたシーズン商品が低迷しましたが、新型インフルエンザの発生による予防意識の高まりからマスクなどを中心としたウイルス対策関連商品の需要拡大も加わり、全体を押し上げました。第3四半期・第4四半期は天候要因からシーズン商品の伸び悩み、新型インフルエンザ罹患懸念による通院患者の増加により調剤は伸長するも、総合感冒薬は大きく低迷し、それに加え、今年は花粉飛散が少なく期間の主力商品が苦戦を強いられました。また、このような状況とともに、継続化する景気減速による消費マインドの冷え込みなどから、更に厳しい状況となりました。

しかし、このような環境ではありましたが、新規出店による寄与、顧客の節約志向や価格意識に即応した商品展開、付加価値のあるMKカスタマー商品の拡充、小商圏化した市場や購買意欲の喚起に向けた効果的な販促施策の推進など、収益性と効率性を重視した展開に努めてまいりました。

新規出店に関しましては、各地域の特性を捉えた積極的な店舗展開を実施し、グループとして63店舗を出店しました。また、重点施策としての顧客や環境変化／ニーズへの対応を目的に既存店舗の改装を43店舗で実行し、スクラップ&ビルドを含め将来業績に貢献しない店舗を55店舗閉鎖いたしました。

その結果、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、1,117店舗となり、その領域は1都1道2府38県に拡大しております。なお、当連結会計年度末に新たに連結子会社となった株式会社中島ファミリー薬局の当会計年度末（平成22年3月31日）の店舗数（14店舗）は含めておりません。

<卸売事業>

卸売事業は、株式会社イシキ（平成21年10月 岐阜県・8店舗）とのF C契約、前連結会計年度におけるF C契約先並びに既存契約先の新規出店に対する商品供給が増加し、前連結会計年度に子会社化した株式会社茂木薬品商會による業務提携先企業への商品供給の増加など、順調に拡大しております。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は薬粧3,586億66百万円（前年同期比0.5%減）、ホームセンター58億75百万円（同10.1%減）、卸売事業255億21百万円（同14.9%増）、その他事業8億99百万円（同4.6%増）、営業収入20億43百万円（同1.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、効率的な販促施策による宣伝費の抑制を図ったものの、カウンセリング体制の強化、株式会社ミドリ薬品の子会社化に伴う人件費の増加などにより、928億7百万円（同2.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,930億7百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は149億13百万円（同8.6%減）、経常利益は168億52百万円（同6.3%減）、当期純利益は72億81百万円（同5.8%減）と増収減益となりました。

(次期の見通し)

日本経済の状況におきましては、景気減速の長期化による消費マインドの冷え込み、節約・価格志向の更なる高まりなど、消費全体は厳しい環境が継続するものと考えられます。また、当社の属するドラッグストア業界におきましては、改正薬事法の施行に伴う異業種の参入など、業種／業態を越えた競争が一層厳しさを増すものと予測されます。

このような厳しい環境のもと、当社グループはグループシナジーの最大化とグループ経営の効率化・スピード化を目指してまいります。その具体的な施策として「ドラッグストア事業の強化と更なる事業規模の拡大」「新業態店舗の開発と取扱体制の強化」「垂直統合型ビジネスモデルの研究と開発」の3つの事項に取り組むことで、グループとしてのスケールメリットを最大限に活用し、お客様満足度の向上とともに、競争優位性が発揮できる体制を構築してまいります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、更なる消費低迷による影響とその対応としての既存事業の強化・拡大、フランチャイズ・M&Aの取り組み強化等により、売上高4,340億円（前年同期比10.4%増）、営業利益152億円（同1.9%増）、経常利益171億円（同1.5%増）を見込んでおります。なお、当期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失の計上により68億円（同6.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,095億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて136億19百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産「その他」が12億74百万円減少したものの、商品が97億11百万円、建物及び構築物が23億23百万円、敷金及び保証金が14億1百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,062億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて71億61百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債「その他」が11億67百万円減少したものの、有利子負債が37億61百万円、支払手形及び買掛金が23億7百万円、未払法人税等が19億30百万円、退職給付引当金が10億33百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,032億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて64億57百万円増加いたしました。主な要因は、配当金14億30百万円による減少があったものの、当期純利益72億81百万円を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は112億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは75億55百万円の収入（前年同期比18億67百万円の収入減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益141億54百万円、減価償却費34億27百万円、減損損失21億27百万円、法人税等の還付額16億71百万円、敷金保証金の家賃相殺額14億23百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額64億68百万円、たな卸資産の増加額51億51百万円、未払金の減少額19億72百万円、仕入債務の減少額19億64百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは20億15百万円の支出（前年同期比10億91百万円の支出減）となりました。主な要因は、長期前払金の回収による収入15億円、敷金及び保証金の回収による収入13億54百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出24億円、敷金及び保証金の差入による支出14億67百万円、無形固定資産の取得による支出6億46百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは56億48百万円の支出（前年同期比62億2百万円の支出減）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額による収入が76億35百万円あったものの、長期借入金の返済による支出119億61百万円、配当金の支払額14億30百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	48.8	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.6	29.3

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要項目の一つと位置付けております。そのため、当社グループでは経営基盤の強化と収益力向上に努めることで、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、インフラ整備・サービス拡充を含む既存事業の拡大や新規事業の開発、並びにM&A戦略等、当社の成長につながる投資へ有効的に活用してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株あたり20円（中間配当10円と合わせ年間30円）の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株あたり年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制について

・ 出店に関する規制等について

当社グループは、1000㎡超の店舗の新規出店及び既存店の増床について、「大規模小売店舗立地法」による規制を受け、都道府県知事（政令指定都市においては市長）への届出が義務付けられています。また、「大規模小売店舗立地法」の規制に準じて、地方自治体との調整が必要になる場合があります。このため、新規出店及び既存店舗の増床等において、出店地域によっては出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

・ 薬事法等による規制について

薬事法上、医薬品等を販売するためには、薬局開設許可、店舗販売業許可、高度管理医療機器等販売業許可など、各都道府県の許可等が必要とされています。

また、平成21年6月の薬事法改正により一般用医薬品が1類から3類までに分類され、1類については薬剤師のみが、2類及び3類については薬剤師または登録販売者が販売することとされました。さらに、医薬品の陳列についても各分類ごとに陳列しなければならないこととされ、かつ、1類及び2類の一部（指定2類）については、陳列場所在指定されています。

このように、医薬品等の販売については薬事法の規制がなされていることから、薬事法が改正された場合には、店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成21年6月の薬事法改正により、従前の一般販売業、薬種商販売業などは店舗販売業に統一されました。

② 薬剤師確保について

薬事法上、薬剤師が薬局を、薬剤師又は登録販売者が店舗販売業の店舗を実地に管理しなければならないとされており、また、①に記載のとおり医薬品の販売は薬剤師または登録販売者が行わなければならないこととされています。さらに、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないとされています。このため、店舗拡大に際しては薬剤師及び登録販売者を確保することが重要となり、確保の状況によっては出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

なお、薬学部が6年制に移行された結果、平成22年及び23年については、新規卒業の薬剤師を確保することができませんが、登録販売者を活用することにより、この影響を最小限に止めることが可能です。

③ 調剤業務について

当社グループの店舗のうち、調剤専門薬局及び調剤併設店舗においては、調剤監査システム等の導入により、万全の管理体制の下、調剤ミスの防止に細心の注意を払っております。しかしながら、調剤薬の欠陥、調剤過誤等により、将来、訴訟を提起されるようなことがあった場合には、経済的損失を被るだけでなく、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 店舗展開について

出店交渉の進捗状況、賃貸人側の事情、大規模小売店舗立地法の許可の関係等、何らかの事情により着工が遅れた場合、出店計画が変更になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の継続的成長のための既存店舗の改装及び不採算店舗の閉店により、特別損失が発生する可能性があります。

なお、店舗賃貸借契約においては、敷金・保証金、建設協力金等の預託・貸付を行うことがあり、賃貸人が倒産等の状況に至った場合、敷金・保証金、建設協力金を回収できなくなってしまう可能性があります。

⑤ 個人情報保護について

当社グループは、個人情報保護法に定められている個人情報取扱い事業者として個人情報に係る義務の遵守が求められます。当社グループは、内部管理体制の強化を図り、個人情報の管理については細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合には、個人への賠償問題や社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材について

代表取締役を始めとする取締役及び従業員は、当社グループ経営に重要な役割を果たしております。これらのうち、取締役が業務執行をできない事態が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、従業員については、事業拡大に応じた人材確保、教育、育成を行っておりますが、他社からの引き抜きなどにより人材確保が十分にできなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても、店舗の収益性の変化によっては固定資産の減損処理が必要になる場合があります。その場合、特別損失が計上され業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社12社、関連会社2社により構成されております。医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨品等を販売する小売事業を核に、卸売事業、建設事業、その他サービス事業などの活動を行っております。

なお、当連結会計年度における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

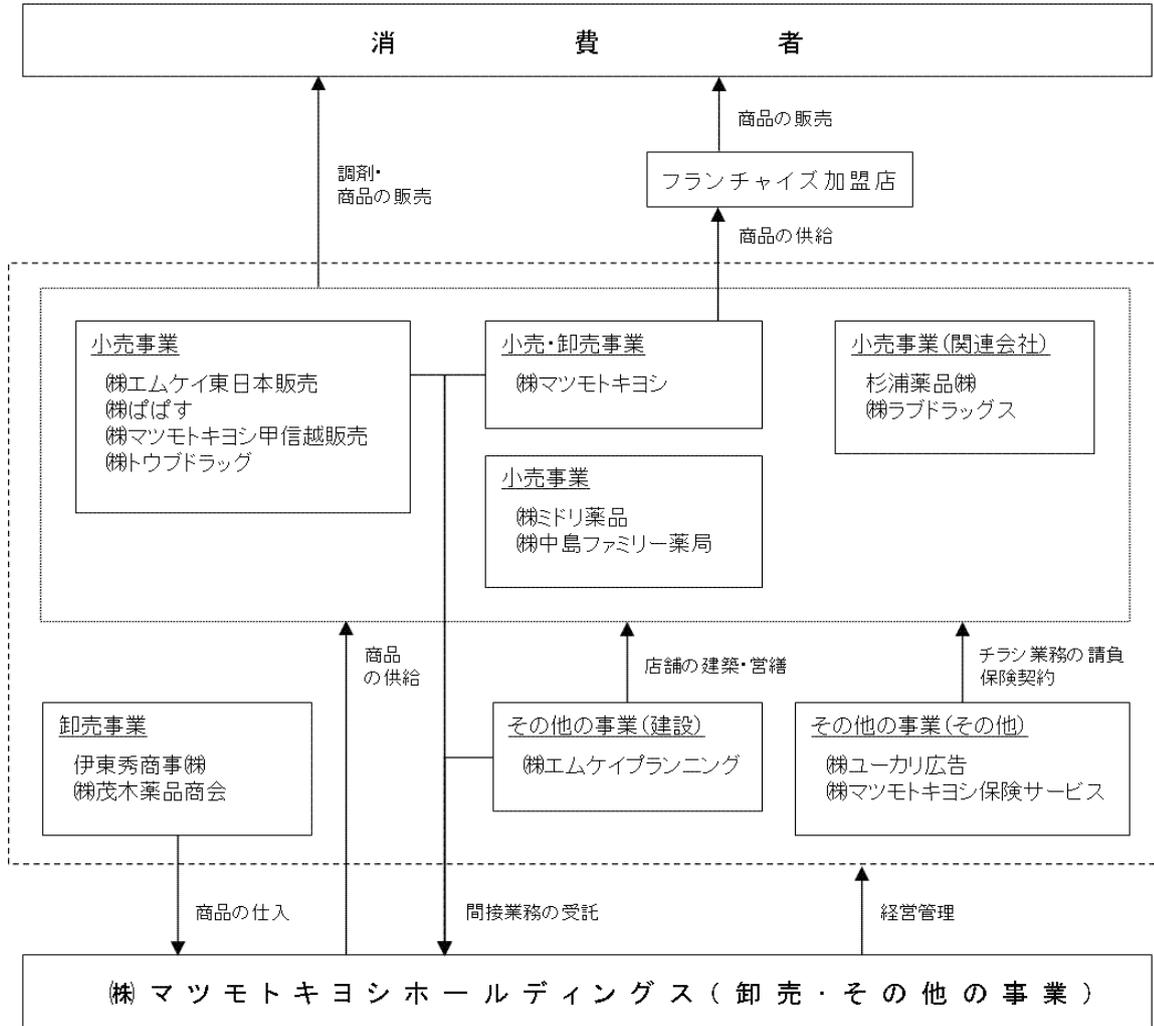
- ① 当社の連結子会社であった株式会社健康家族と株式会社マックスは、平成21年7月1日を合併期日として株式会社健康家族を存続会社とする吸収合併を行いました。また、これに併せて商号を「株式会社マツモトキヨシ甲信越販売」に変更しました。
- ② 当社は、当社グループにおける九州地域の競争力強化と店舗網拡充を図るため、平成21年12月21日付で株式会社ミドリ薬品の株式を公開買付けにより取得し、連結子会社といたしました。なお、平成22年4月1日付当社との株式交換により完全子会社となりました。
- ③ 当社は、当社グループにおける長野地区での更なるドミナント化を図るため、平成22年1月1日付で株式会社中島ファミリー薬局の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

各事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

事業区分	販売形態	事業内容	会社名
小売事業	薬粧	医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨等の販売	株式会社マツモトキヨシ 株式会社エムケイ東日本販売 株式会社ミドリ薬品 株式会社ぱぱす 株式会社マツモトキヨシ甲信越販売 株式会社トウブドラッグ 株式会社中島ファミリー薬局 杉浦薬品株式会社（注） 株式会社ラブドラッグス（注）
	ホームセンター	D I Y商品、ガーデニング・日用品、ペット用品等の生活用品販売	株式会社マツモトキヨシ
卸売事業	当社グループ及び業務提携先	当社及び連結子会社、関連会社等グループ企業への商品供給	当社 株式会社茂木薬品商会 伊東秀商事株式会社
	フランチャイズ	フランチャイジーへの商品供給	株式会社マツモトキヨシ
その他の事業	建設	店舗の建設・営繕	株式会社エムケイプランニング
	その他	グループ企業の管理・間接業務の受託 生命保険・損害保険の販売代理業 新聞折込広告の配布手配	当社 株式会社マツモトキヨシ保険サービス 株式会社ユーカリ広告

(注) 杉浦薬品株式会社、株式会社ラブドラッグスは関連会社であり、その他（当社を除く）はすべて連結子会社であります。なお、当社は、平成22年4月1日をもって株式会社ラブドラッグスの株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、セルフメディケーションを推進し、地域に密着した「かかりつけ薬局」を実現することが社会全体への貢献であると考えています。

また、グループ経営理念として、

「1st for you. あなたにとっての、いちばんへ。」

- ・私たちは、すべてのお客様のためにまごころをつくします。
- ・私たちは、すべてのお客様の美と健康のために奉仕してまいります。
- ・私たちは、すべてのお客様にとって、いちばん親切なお店を目指します。

を掲げており、これらはマツモトキヨシ創業者・松本清の創業精神を受け継いでいます。

当社グループでは、この基本方針に基づき常にお客様視点にたち、高い専門性をもってお客様の健康で美しくありたいというニーズに応え、お客様の信頼性、ご満足度を高めることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは長期の目標として、「平成28年3月期 グループ売上高1兆円、薬粧店舗2,000店舗」を掲げています。これは、平成27年の市場規模が10兆円に達することを前提に、その内の10%以上のシェアを獲得することを目指して設定しています。

また、持続的な企業価値の向上を目指し、経営指標としてROE10%以上を目標としています。

なお、当期のROEは、減損損失の計上などにより当期純利益が減少したことなどから7.4%となり、前期の8.2%から0.8ポイントの低下となりました。今後もROEを向上させるため、収益性と効率性の改善に積極的に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループシナジーの最大化とグループ経営の効率化・スピード化を目指しています。また、目標とする経営指標を実現するための中長期的な経営戦略として、次の3つの事項に取り組んでまいります。

1. ドラッグストア業界 シェア10%を目指す

既存事業（ドラッグストア市場）での収益力強化へ向け、更なるドミナントエリアの深耕とグループシェアの拡大を図っていく。これにより、近年急速に進む寡占化（業界再編）や異業種の参入などの大競争時代を勝ち抜いていきます。

2. 新しいユーザー、地域、チャネルを開拓する

お客様一人ひとりの多様なニーズに即した、商品とサービスの充実を図っていく。また同時に、顧客層・地域・販売チャネルを拡大するなど、積極的に新しい市場を開拓し、市場の裾野を広げていきます。

3. 新しいビジネスモデルを創出する

長期的に安定した収益を生み出していくことを目的とした、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。どうすればお客様に「満足」を超えた「感動」を与えることができるのか、という視点で新商品・新サービスを考え出し、お客様のベネフィットにつながる新しい価値を創出していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

1. ドラッグストア事業の強化と更なる事業規模の拡大

近年のドラッグストア業界は、規制緩和による異業種参入や業界再編の加速など、経営環境が激しく変化しています。一方で、少子化・高齢化・人口減少の問題が深刻化しています。

このような環境の中、当社グループでは「かかりつけ薬局」としての役割だけでなく、医療・介護・その他の健康や美容関連サービスも加味した幅広い、かつ、レベルの高いニーズへ柔軟に対応していくことを目指してまいります。

また同時に、グループの総合力を発揮して、更なる成長を目指します。「直営店の新規出店」「フランチャイズ」「M&A」を軸にドラッグストア事業の規模拡大を図るなど、スケールメリットとシナジー効果を追及し、より競争優位性が発揮できる体制を構築してまいります。

具体的には、①スケールメリットを活かした、お客様に満足していただける価格の提供、②グループ力を集結させた、PB商品の開発と販売力の強化、③高い専門性による、美と健康に関するトータル的なソリューションの提供、④利便性と魅力的な品揃えによる、お客様にとって一番身近な、一番頼れる店舗の実現、⑤本当にお客様を大切に思う「心」のこもった接客サービスが、今後の重要な課題と考え、取り組んでまいります。

2. 新業態店舗の開発と拡販体制の強化

高齢化社会の進展、美容や健康意識の高まりなど、お客様のニーズは日々多様化しています。当社グループでは、多様化するお客様のニーズや地域・立地特性に合わせた新店舗フォーマットを開発し、お客様にとって価値のある商品とサービスを提供してまいります。

現在は、①異業種との協業を含めた健康で快適な生活を実現する利便性と健康志向を兼ね備えた新業態店舗、②小スペースを有効活用した医薬品特化型の新業態店舗『Medi+マツキヨ』、③「内外美容」をコンセプトに掲げ健康と美に特化した新業態店舗『H&B Place』、の開発・運営に取り組んでおり、今後も積極的に展開してまいります。

また、今後日本は少子高齢化と人口減少による国内市場の縮小化が予想され、海外市場開拓の重要性が高まっています。当社グループでは、当社のグループ企業がグローバルな展開をするにあたり、事業を効率的かつ効果的に推進するための方策について、継続的に調査・研究を実施してまいります。

3. 垂直統合型ビジネスモデルの研究と開発

当社グループを取り巻く経営環境は、ますます厳しくなっています。競争に勝ち残るためには、お客様に支持され、継続して収益を上げることができる仕組みの構築が必要となります。当社グループでは、グループ内にとどまらず、お客様の手元に商品が届くまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化の実現を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,344	※2 11,895
売掛金	10,259	10,703
商品	45,537	55,248
貯蔵品	1,419	1,368
繰延税金資産	2,283	2,786
その他	9,745	9,019
貸倒引当金	△155	△68
流動資産合計	80,434	90,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,579	34,762
減価償却累計額	△16,665	△19,524
建物及び構築物 (純額)	12,913	※2 15,237
土地	41,650	※2 41,657
リース資産	1,252	2,053
減価償却累計額	△143	△496
リース資産 (純額)	1,108	1,556
建設仮勘定	337	188
その他	5,468	6,334
減価償却累計額	△3,758	△4,483
その他 (純額)	1,709	1,850
有形固定資産合計	57,720	60,490
無形固定資産		
のれん	6,669	6,369
その他	3,241	3,133
無形固定資産合計	9,911	9,503
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,427	※1 7,033
繰延税金資産	3,895	3,987
敷金及び保証金	33,611	35,012
その他	4,794	3,520
貸倒引当金	△911	△998
投資その他の資産合計	47,818	48,555
固定資産合計	115,449	118,549
資産合計	195,884	209,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,833	55,141
短期借入金	—	※2 8,569
1年内償還予定の社債	50	—
1年内返済予定の長期借入金	5,091	※2 5,218
リース債務	267	473
未払法人税等	2,734	4,664
賞与引当金	2,483	2,505
ポイント引当金	1,779	1,804
その他	9,239	8,071
流動負債合計	74,479	86,449
固定負債		
長期借入金	16,600	※2 11,086
リース債務	943	1,365
繰延税金負債	1,036	1,033
退職給付引当金	3,441	4,474
役員退職慰労引当金	—	57
負ののれん	427	—
その他	2,193	1,817
固定負債合計	24,643	19,835
負債合計	99,122	106,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,086	21,086
資本剰余金	21,866	21,866
利益剰余金	68,809	74,660
自己株式	△14,883	△14,830
株主資本合計	96,878	102,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,259	△915
評価・換算差額等合計	△1,259	△915
少数株主持分	1,142	1,352
純資産合計	96,761	103,219
負債純資産合計	195,884	209,503

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	392,268	393,007
売上原価	※1 285,543	※1 285,286
売上総利益	106,724	107,720
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,397	2,732
ポイント引当金繰入額	83	155
給料及び手当	32,305	33,126
賞与引当金繰入額	2,476	2,522
退職給付費用	877	1,405
減価償却費	3,010	3,427
地代家賃	19,450	20,113
のれん償却額	1,030	620
その他	27,766	28,703
販売費及び一般管理費合計	90,400	92,807
営業利益	16,324	14,913
営業外収益		
受取利息	236	375
受取配当金	163	133
仕入割引	203	191
固定資産受贈益	480	428
発注処理手数料	378	399
負ののれん償却額	452	427
還付消費税等	—	292
その他	279	316
営業外収益合計	2,193	2,565
営業外費用		
支払利息	358	246
貸倒引当金繰入額	102	95
持分法による投資損失	19	230
現金過不足	22	23
その他	25	29
営業外費用合計	528	625
経常利益	17,989	16,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 15	※2 18
貸倒引当金戻入額	73	80
収用補償金	35	—
移転補償金	—	17
その他	10	17
特別利益合計	134	134
特別損失		
固定資産売却損	※3 10	—
固定資産除却損	※4 613	※4 350
店舗閉鎖損失	647	290
減損損失	※5 964	※5 2,127
役員退職慰労金	1,385	21
その他	311	42
特別損失合計	3,932	2,833
税金等調整前当期純利益	14,191	14,154
法人税、住民税及び事業税	5,659	7,493
法人税等調整額	586	△817
法人税等合計	6,245	6,676
少数株主利益	216	196
当期純利益	7,728	7,281

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,086	21,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,086	21,086
資本剰余金		
前期末残高	21,884	21,866
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
株式交換による変動額	△17	—
当期変動額合計	△17	0
当期末残高	21,866	21,866
利益剰余金		
前期末残高	62,548	68,809
当期変動額		
剰余金の配当	△1,456	△1,430
当期純利益	7,728	7,281
株式交換による変動額	△11	—
当期変動額合計	6,260	5,850
当期末残高	68,809	74,660
自己株式		
前期末残高	△11,828	△14,883
当期変動額		
自己株式の取得	△3,131	△1
連結範囲の変動	△120	—
株式交換による変動額	197	—
自己株式の処分	—	54
当期変動額合計	△3,054	52
当期末残高	△14,883	△14,830
株主資本合計		
前期末残高	93,690	96,878
当期変動額		
剰余金の配当	△1,456	△1,430
当期純利益	7,728	7,281
自己株式の取得	△3,131	△1
自己株式の処分	—	54
連結範囲の変動	△120	—
株式交換による変動額	168	—
当期変動額合計	3,187	5,903
当期末残高	96,878	102,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△680	△1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△579	344
当期変動額合計	△579	344
当期末残高	△1,259	△915
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△680	△1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△579	344
当期変動額合計	△579	344
当期末残高	△1,259	△915
少数株主持分		
前期末残高	861	1,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280	209
当期変動額合計	280	209
当期末残高	1,142	1,352
純資産合計		
前期末残高	93,872	96,761
当期変動額		
剰余金の配当	△1,456	△1,430
当期純利益	7,728	7,281
自己株式の取得	△3,131	△1
自己株式の処分	—	54
連結範囲の変動	△120	—
株式交換による変動額	168	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298	554
当期変動額合計	2,889	6,457
当期末残高	96,761	103,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,191	14,154
減価償却費	3,010	3,427
減損損失	964	2,127
のれん償却額	1,030	620
負ののれん償却額	△452	△427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89	9
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,331	△68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	444	834
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,282	△65
受取利息及び受取配当金	△399	△508
支払利息	358	246
持分法による投資損益 (△は益)	19	230
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△18
固定資産除却損	613	350
売上債権の増減額 (△は増加)	22	△314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,986	△5,151
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,561	414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,810	△1,964
未払金の増減額 (△は減少)	2,699	△1,972
敷金及び保証金の家賃相殺額	1,492	1,423
その他	450	△1,015
小計	14,661	12,296
利息及び配当金の受取額	199	314
利息の支払額	△340	△257
法人税等の支払額	△5,097	△6,468
法人税等の還付額	—	1,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,423	7,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△133
投資有価証券の取得による支出	△212	△2
投資有価証券の売却による収入	5	11
有形固定資産の取得による支出	△2,684	△2,400
無形固定資産の取得による支出	△487	△646
敷金及び保証金の差入による支出	△1,501	△1,467
敷金及び保証金の回収による収入	1,131	1,354
貸付けによる支出	△800	△302
貸付金の回収による収入	1,256	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※1 511	※1 195
長期前払金の回収による収入	—	1,500
その他	△325	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,107	△2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	7,635
長期借入れによる収入	6,500	500
長期借入金の返済による支出	△13,332	△11,961
社債の償還による支出	△280	△50
リース債務の返済による支出	△150	△400
自己株式の取得による支出	△3,131	△1
配当金の支払額	△1,457	△1,430
その他	0	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,851	△5,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,535	△108
現金及び現金同等物の期首残高	16,866	11,331
現金及び現金同等物の期末残高	※2 11,331	※2 11,222

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社である次の11社を連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱マツモトキヨシ ㈱健康家族 ㈱トウブドラッグ ㈱エムケイプランニング ㈱マツモトキヨシ保険サービス ㈱ユーカリ広告 伊東秀商事㈱ ㈱ぱぱす ㈱エムケイ東日本販売 ㈱マックス ㈱茂木薬品商会</p> <p>上記のうち、㈱茂木薬品商会については、平成20年9月に新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>子会社である次の12社を連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱マツモトキヨシ ㈱エムケイ東日本販売 ㈱ミドリ薬品 ㈱ぱぱす ㈱マツモトキヨシ甲信越販売 ㈱トウブドラッグ ㈱中島ファミリー薬局 ㈱茂木薬品商会 伊東秀商事㈱ ㈱エムケイプランニング ㈱マツモトキヨシ保険サービス ㈱ユーカリ広告</p> <p>㈱マックスは、平成21年7月に㈱健康家族に吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。また、㈱健康家族は、平成21年7月に㈱マツモトキヨシ甲信越販売に商号変更しております。</p> <p>上記のうち、㈱ミドリ薬品及び㈱中島ファミリー薬局については、それぞれ平成21年12月及び平成22年1月に新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社は該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 杉浦薬品㈱ ㈱ラブドラッグス</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 杉浦薬品㈱ ㈱ラブドラッグス</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱トウブドラッグの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱トウブドラッグ及び㈱ミドリ薬品の決算日はそれぞれ12月31日及び2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 小売事業会社 主として売価還元法による低価法を採用しております。 卸売事業会社 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ74百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 小売事業会社 主として売価還元法による低価法を採用しております。 卸売事業会社 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～65年 その他 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 連結子会社である㈱マツモトキヨシ、㈱健康家族、伊東秀商事㈱、㈱ぱぱす、㈱マックス、㈱トウブドラッグ及び㈱茂木薬品商会は、各社開催の株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額（当連結会計年度末残高 973百万円）を流動負債のその他（未払金）に631百万円、固定負債のその他（長期未払金）に341百万円計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社である㈱ミドリ薬品は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産除売却損」「無形固定資産除売却損」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」(前連結会計年度△26百万円)「無形固定資産売却益」(前連結会計年度△0百万円)は、EDINETのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」「固定資産除売却損」として掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(△は益)」「固定資産除売却損」に含まれる「有形固定資産除売却損」「無形固定資産除売却損」「有形固定資産売却益」は、それぞれ615百万円、7百万円、△15百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(△は増加)」「未払金の増減額(△は減少)」「敷金及び保証金の家賃相殺額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」「未払金の増減額(△は減少)」「敷金及び保証金の家賃相殺額」は、それぞれ474百万円、△9百万円、1,454百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入敷金保証金の増加による支出」「開店前差入敷金保証金の増加による支出」は、EDINETのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「敷金及び保証金の差入による支出」として一括掲記しております。なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金の差入による支出」に含まれる「差入敷金保証金の増加による支出」「開店前差入敷金保証金の増加による支出」は、それぞれ△901百万円、△599百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入敷金保証金の回収による収入」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「開店前差入敷金保証金の回収による収入」(前連結会計年度3百万円)は、EDINETのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「敷金及び保証金の回収による収入」として一括掲記しております。なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金の回収による収入」に含まれる「差入敷金保証金の回収による収入」「開店前差入敷金保証金の回収による収入」は、それぞれ1,102百万円、28百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	184百万円	—————		<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、一年内返済予定長期借入金が含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	147百万円	現金及び預金	146百万円	建物及び構築物	96	土地	183	—————		計	426	短期借入金	204百万円	長期借入金	1,497	—————		計	1,701
投資有価証券(株式)	184百万円																								
—————																									
投資有価証券(株式)	147百万円																								
現金及び預金	146百万円																								
建物及び構築物	96																								
土地	183																								
—————																									
計	426																								
短期借入金	204百万円																								
長期借入金	1,497																								
—————																									
計	1,701																								
<p>当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	12,500百万円	借入金実行残高	—	—————		差引額	12,500	<p>当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために取引金融機関5行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,730百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,530</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	20,730百万円	借入金実行残高	8,200	—————		差引額	12,530								
当座貸越契約の総額	12,500百万円																								
借入金実行残高	—																								
—————																									
差引額	12,500																								
当座貸越契約の総額	20,730百万円																								
借入金実行残高	8,200																								
—————																									
差引額	12,530																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">74百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 15百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 9</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 0</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他 0</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 10</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 62百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 38</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他 7</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産 (賃貸借処理) 74</p> <p style="padding-left: 20px;">解体撤去費用 430</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 613</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">329百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 17百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 1百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 18百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 19百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 59</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他 6</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産 (賃貸借処理) 17</p> <p style="padding-left: 20px;">解体撤去費用 247</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 350</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																	
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 20件</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>千葉県 19件</td> <td>店舗</td> <td>土地及び建物、その他</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>香川県 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他 51件</td> <td>店舗及び 遊休資産</td> <td>土地及び建物、その他</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額964百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有形リース資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>964</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割引いて算出しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 20件	店舗	建物、その他	238	千葉県 19件	店舗	土地及び建物、その他	167	香川県 2件	店舗	建物、その他	107	その他 51件	店舗及び 遊休資産	土地及び建物、その他	451	建物及び構築物	530百万円	土地	18	有形リース資産	25	その他	389	計	964	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 27件</td> <td>店舗及び 遊休資産</td> <td>土地及び建物、その他</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>東京都 25件</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>959</td> </tr> <tr> <td>その他 64件</td> <td>店舗</td> <td>土地及び建物、その他</td> <td>662</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,168百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、のれんについては取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったことから、残存帳簿価額の全額を減額し、当該減少額959百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>有形リース資産</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>959</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%で割引いて算出しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県 27件	店舗及び 遊休資産	土地及び建物、その他	341	東京都 25件	店舗	建物、その他	163	—	その他	のれん	959	その他 64件	店舗	土地及び建物、その他	662	建物及び構築物	537百万円	土地	243	有形リース資産	102	のれん	959	その他	284	計	2,127
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
東京都 20件	店舗	建物、その他	238																																																																		
千葉県 19件	店舗	土地及び建物、その他	167																																																																		
香川県 2件	店舗	建物、その他	107																																																																		
その他 51件	店舗及び 遊休資産	土地及び建物、その他	451																																																																		
建物及び構築物	530百万円																																																																				
土地	18																																																																				
有形リース資産	25																																																																				
その他	389																																																																				
計	964																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
千葉県 27件	店舗及び 遊休資産	土地及び建物、その他	341																																																																		
東京都 25件	店舗	建物、その他	163																																																																		
—	その他	のれん	959																																																																		
その他 64件	店舗	土地及び建物、その他	662																																																																		
建物及び構築物	537百万円																																																																				
土地	243																																																																				
有形リース資産	102																																																																				
のれん	959																																																																				
その他	284																																																																				
計	2,127																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	53,579	—	—	53,579
合計	53,579	—	—	53,579
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,533	1,440	77	5,896
合計	4,533	1,440	77	5,896

(注) 1. 当連結会計年度増加株式数1,440千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,379千株、単元未満株式等の買取による増加1千株及び新規連結に伴う増加59千株であります。

2. 当連結会計年度減少株式数77千株は、株式会社茂木薬品商会との株式交換による減少77千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	980	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	476	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(注) 株式会社マツモトキヨシホールディングスの平成20年6月27日開催の株主総会において、「その他資本剰余金」を原資とする期末配当の支払(配当総額980百万円)が決議されたことに伴い、個別の財務諸表作成にあたっては「その他資本剰余金」を減少させる会計処理を行いました。

しかし、株式会社マツモトキヨシホールディングスは株式移転により設立されており、「企業結合に係る会計基準」等に基づき、共通支配下の取引として、完全子会社である株式会社マツモトキヨシの連結財務諸表を引継いでおり、その際に個別財務諸表上の「その他資本剰余金」を連結財務諸表上は「利益剰余金」に振替えております。そのため、連結財務諸表作成にあたって、当期期末配当の支払いに関しては、「利益剰余金」を減少させる会計処理を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	954	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	53,579	—	—	53,579
合計	53,579	—	—	53,579
自己株式				
普通株式（注）1, 2	5,896	0	27	5,870
合計	5,896	0	27	5,870

（注）1. 当連結会計年度増加株式数0千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 当連結会計年度減少株式数27千株は売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	954	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	477	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	954	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 株式取得及び株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得及び株式交換により新たに株式会社茂木薬品商會を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社茂木薬品商會株式の取得価額と株式会社茂木薬品商會取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p>	<p>※1 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに株式会社ミドリ薬品及び株式会社中島ファミリー薬局を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ミドリ薬品株式及び株式会社中島ファミリー薬局株式の取得価額と株式会社ミドリ薬品及び株式会社中島ファミリー薬局取得による収入(純額)との関係はそれぞれ次のとおりであります。</p>
(百万円)	(百万円)
流動資産	4,852
固定資産	2,498
流動負債	△6,189
固定負債	△320
負ののれん	△447
㈱茂木薬品商會株式の取得価額	393
㈱茂木薬品商會現金及び現金同等物	△737
株式交換による株式交付額	△168
㈱茂木薬品商會株式の取得による収入	511
	(百万円)
	流動資産 558
	固定資産 299
	のれん 236
	流動負債 △1,066
	固定負債 △23
	㈱中島ファミリー薬局株式の取得価額 3
	㈱中島ファミリー薬局現金及び現金同等物 △20
	㈱中島ファミリー薬局株式の取得による収入 16
<p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p>	<p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p>
現金及び預金勘定	11,344
預入期間が3か月を超える定期預金	△13
現金及び現金同等物	11,331
現金及び預金勘定	11,895
預入期間が3か月を超える定期預金	△673
現金及び現金同等物	11,222
<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,361百万円であります。</p>	<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ975百万円であります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>平成20年7月28日開催の当社取締役会において、平成20年9月30日を期して株式会社茂木薬品商会の株式を取得し子会社化すること、並びに、平成20年10月1日を期して、株式交換により株式会社茂木薬品商会を完全子会社化することを決議いたしました。また、同日付で、同社の株主との間で株式譲渡契約を、株式会社茂木薬品商会と当社との間で株式交換契約を締結し、各契約に基づき株式取得及び株式交換を実施いたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>① 被取得企業の名称 株式会社茂木薬品商会</p> <p>② 事業の内容 医薬品、健康食品、医療雑貨、ヘルスケア関連商品の卸販売</p> <p>③ 企業結合を行った主な理由 株式会社茂木薬品商会は、東京、神奈川、千葉、埼玉などの幅広いエリアを中心に一般用医薬品の専門卸売業を行っております。また、積極的にヘルスケア産業へ参入するなど、“美と健康”をテーマとして取り組んでおります。同社を子会社化することにより、当社グループのドラッグストア事業を強化・拡大することができ、グループ全体での高いシナジー効果を図ることが可能であると考えております。</p> <p>④ 企業結合日 平成20年9月30日付で株式取得したことにより当社の連結子会社となり、平成20年10月1日付の株式交換により完全子会社化いたしました。</p> <p>⑤ 企業結合の法的形式 株式取得及び株式交換</p> <p>⑥ 結合後企業の名称 株式会社マツモトキヨシホールディングス</p> <p>⑦ 取得した議決権比率 100% (株式取得53.25%、株式交換46.75%) (注) なお、株式会社茂木薬品商会につきましては、本株式交換後、第三者割当増資を行い議決権比率が90%となりました。</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年10月1日から平成21年3月31日まで</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社マツモトキヨシホールディングスの普通株式</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>現金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株価及び株式交換比率算定費用等</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得原価</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">393百万円</td> </tr> </table>	取得の対価		株式会社マツモトキヨシホールディングスの普通株式	168百万円	現金	191百万円	取得に直接要した費用		株価及び株式交換比率算定費用等	33百万円	取得原価	393百万円	<p>(共通支配下の取引等) (連結子会社の合併)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社健康家族と株式会社マックスは、平成21年7月1日付で株式会社健康家族を存続会社とし、株式会社マックスを消滅会社とする吸収合併を行いました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>a. 結合企業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">名称</td> <td>株式会社健康家族</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨等の販売</td> </tr> </table> <p>b. 被結合企業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">名称</td> <td>株式会社マックス</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨等の販売</td> </tr> </table> <p>② 企業結合の法的形式 株式会社健康家族(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社マックス(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>③ 結合後企業の名称 株式会社健康家族(なお、平成21年7月1日で株式会社マツモトキヨシ甲信越販売に商号変更しております。)</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>a. 吸収合併の目的 本合併は、長野県を基盤として店舗展開する株式会社健康家族と新潟県を中心に店舗展開する株式会社マックスの両子会社が合併することで、お互いの強みとする地域密着型の事業展開をさらに強化するとともに、同一地域内(甲信越地域)並びに各県内での競争力を高め、相互の人材交流による更なる専門性の強化、地域・顧客ニーズに合わせた商品展開や各種施策など、甲信越地域においてシェア拡大を目指すことを目的としています。</p> <p>b. 吸収合併の日 平成21年7月1日</p> <p>c. 合併比率及び合併交付金 当社の完全子会社同士の合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の額の変動もありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	名称	株式会社健康家族	事業の内容	医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨等の販売	名称	株式会社マックス	事業の内容	医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨等の販売
取得の対価																					
株式会社マツモトキヨシホールディングスの普通株式	168百万円																				
現金	191百万円																				
取得に直接要した費用																					
株価及び株式交換比率算定費用等	33百万円																				
取得原価	393百万円																				
名称	株式会社健康家族																				
事業の内容	医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨等の販売																				
名称	株式会社マックス																				
事業の内容	医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨等の販売																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及び評価額</p> <p>① 株式の種類別の交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">㈱マツモトキヨシ ホールディングス (株式交換 完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">㈱茂木薬品商会 (株式交換 完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率 (普通株式)</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1.39</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 株式交換比率の算定方法 当社は、株式交換比率算定にあたり、その公平性を担保するため第三者機関である野村證券株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として当事会社間で決定いたしました。</p> <p>③ 交付した株式数及びその評価額 自己株式の代用による割当交付株式数 77,979株 評価額 168百万円</p> <p>(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① 発生した負ののれんの金額 447百万円</p> <p>② 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識するものであります。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間 1.5年間の均等償却</p> <p>(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,852百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,498百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,350百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,189百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,509百万円</td> </tr> </table> <p>(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,853百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">△283百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">△189百万円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。</p> <p>なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>		会社名	㈱マツモトキヨシ ホールディングス (株式交換 完全親会社)	㈱茂木薬品商会 (株式交換 完全子会社)	株式交換比率 (普通株式)	1	1.39	流動資産	4,852百万円	固定資産	2,498百万円	資産合計	7,350百万円	流動負債	6,189百万円	固定負債	320百万円	負債合計	6,509百万円	売上高	4,853百万円	営業利益	△283百万円	経常利益	△189百万円
会社名	㈱マツモトキヨシ ホールディングス (株式交換 完全親会社)	㈱茂木薬品商会 (株式交換 完全子会社)																							
株式交換比率 (普通株式)	1	1.39																							
流動資産	4,852百万円																								
固定資産	2,498百万円																								
資産合計	7,350百万円																								
流動負債	6,189百万円																								
固定負債	320百万円																								
負債合計	6,509百万円																								
売上高	4,853百万円																								
営業利益	△283百万円																								
経常利益	△189百万円																								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等) (会社分割) 平成20年7月1日付で会社分割により仕入れ事業を株式会社マツモトキヨシより移管いたしました。</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マツモトキヨシの仕入れ事業 事業の内容 主として当社グループ向けの医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、DIY用品の仕入れ事業</p> <p>② 企業結合の法的形式 株式会社マツモトキヨシ(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社マツモトキヨシホールディングス(当社)を承継会社とする吸収分割</p> <p>③ 結合後企業の名称 株式会社マツモトキヨシホールディングス(当社)</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要 当社グループの仕入れ機能は当社の連結子会社である株式会社マツモトキヨシが保有しておりましたが、グループ全体としてのスケールメリットを活かしたNB商品の原価低減、及びPB商品の販売力強化、また、仕入れに関する業務の効率化を行うため、当該機能を持株会社が保有することとしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 当該会社分割については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	367,181	22,216	2,869	392,268	—	392,268
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	245,686	9,796	255,482	△255,482	—
計	367,181	267,902	12,666	647,750	△255,482	392,268
営業費用	345,056	267,421	5,024	617,502	△241,558	375,943
営業利益 (又は営業損失)	22,125	481	7,642	30,248	△13,924	16,324
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	144,031	66,749	1,480	212,261	△16,377	195,884
減価償却費	2,389	37	0	2,427	583	3,010
減損損失	983	—	—	983	△19	964
資本的支出	4,526	23	1	4,551	488	5,039

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業 医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売であります。

卸売事業 関係会社及びフランチャイジーに対して、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給を行っております。

その他 建設業、保険代理業、新聞チラシ配布業等であります。

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,111百万円であり、その主なものは管理部門に係る経費であります。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は 136,482百万円であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

4. 資本的支出のほかに、店舗等の賃貸借契約に係る敷金及び保証金 2,165百万円を支出しております。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「小売事業」で15百万円及び「卸売事業」で58百万円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	364,541	25,521	2,943	393,007	—	393,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	306,540	9,173	315,714	△315,714	—
計	364,541	332,062	12,116	708,721	△315,714	393,007
営業費用	344,215	331,555	4,455	680,226	△302,132	378,094
営業利益(又は営業損失)	20,326	506	7,661	28,495	△13,582	14,913
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	153,950	71,391	1,589	226,932	△17,428	209,503
減価償却費	2,747	59	3	2,810	616	3,427
減損損失	1,195	—	—	1,195	931	2,127
資本的支出	4,009	123	15	4,147	411	4,558

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業 医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売であります。

卸売事業 関係会社及びフランチャイジーに対して、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給を行っております。

その他 建設業、保険代理業、新聞チラシ配布業等であります。

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,796百万円であり、その主なものは管理部門に係る経費であります。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は140,253百万円であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

4. 資本的支出のほかに、店舗等の賃貸借契約に係る敷金及び保証金1,467百万円を支出しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,005円34銭	1株当たり純資産額 2,135円19銭
1株当たり当期純利益金額 161円50銭	1株当たり当期純利益金額 152円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,728	7,281
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,728	7,281
期中平均株式数 (千株)	47,855	47,683

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(株式交換について)</p> <p>平成21年11月13日開催の当社取締役会において、当社による株式会社ミドリ薬品（以下「ミドリ薬品」といいます。）株式に対する公開買付けの成立を前提として、当社を株式交換完全親会社とし、ミドリ薬品を株式交換完全子会社とする株式交換に関する覚書を締結する決議をいたしました。平成21年12月14日にミドリ薬品株式に対する公開買付けが成立しましたことを受け、平成21年12月25日開催の取締役会において、平成22年4月1日を期して、ミドリ薬品と株式交換を行うことを決議いたしました。また、同日付で、ミドリ薬品と当社との間で株式交換契約を締結し、当該契約に基づき平成22年4月1日に株式交換を実施しました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>ミドリ薬品は、鹿児島県を中心に九州地域においてドラッグストアを運営しておりますが、当社の完全子会社となることで、当社グループは商品の調達及び開発機能の強化と九州地域における優位な立場を形成することができ、これらは当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。また、ミドリ薬品は業務提携やフランチャイズ契約では限定的であった各々の経営ノウハウ及び経営資源を最大限活用することで、競争力を向上させることができるものと考えております。具体的には、販売ノウハウや人材育成システムの共有化、間接部門の共有化等を行うことで、収益性を改善させることが可能になると考えております。</p> <p>2. 株式交換の概要</p> <p>① 株式交換の方法及び時期</p> <p>平成21年12月25日に締結した株式交換契約に基づき、平成22年4月1日を効力発生日として、当社はその効力発生日の前日におけるミドリ薬品の株主（当社を除く）が保有するミドリ薬品の株式を当社に移転させ、ミドリ薬品の株主（当社を除く）に対して当社の普通株式を割当てました。</p> <p>② 株式交換の内容</p> <p>ミドリ薬品の普通株式1株に対して、当社の普通株式50株を割当交付し、当該株式交換により当社普通株式399,100株を割当交付いたしました。なお、当社は保有する自己株式399,100株を株式交換による株式の割当てに充当しております。また、当社が保有するミドリ薬品の普通株式については、割当交付は行いません。</p> <p>③ 株式交換の相手会社についての概要</p> <p>商 号 株式会社ミドリ薬品 事業内容 医薬品、化粧品、日用雑貨品等の販売及び調剤薬局の経営 所在地 鹿児島県鹿児島市東開町8番地8 代表者 代表取締役社長 百崎 栄一 資本金 352百万円（平成22年2月28日現在）</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(合弁会社の設立)</p> <p>当社と株式会社ローソン(以下、「ローソン」という)は、両社の将来に向けた持続的な事業発展を目的として、平成21年8月24日の業務提携で合意した内容に基づき、平成22年4月16日付で合弁会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合弁会社設立の目的</p> <p>高齢化社会を背景に、美や健康意識の高まり、商品に対するこだわりなど、お客様ニーズは多様化しており、その対応を求められています。このような環境下において、当社の持つ医薬品・化粧品のノウハウ、ローソンの持つ食品・各種サービスのノウハウ等、両社独自の専門領域である商品やサービスを融合し、お客様ニーズや市場環境を取り入れた独自の業態を開発することで新規顧客の獲得と、事業領域の拡大を図ってまいります。</p> <p>両社がこれまで培ってきた専門領域での様々なノウハウを結集し利便性・健康志向を兼ね備えた新たな業態を展開いたします。</p> <p>なお、新業態店舗は、平成22年度上期中に関東圏で1号店を開設し、平成22年度中に計5店舗を出店いたします。平成23年度以降は新会社による出店戦略に基づき、平成24年度までの3ヵ年で約100店舗の出店を予定しております。</p> <p>2. 合弁会社の概要</p> <p>商号：株式会社エムケイ・エル (英文表記：MKL Company Limited)</p> <p>事業内容：ヘルスケア志向と利便性を兼ね備えた、他小売業との差別化を図る新業態店舗の開発と運営。</p> <p>設立年月：平成22年5月(予定) 本社所在地：東京都23区内(予定) 資本金：490百万円 出資比率： 株式会社ローソン50% 株式会社マツモトキヨシホールディング50%</p> <p>代表者及び役員： 代表取締役社長 成田 一夫 (現 当社 専務取締役兼CFO) * 代表取締役副社長 川村 隆利 (現 株式会社ローソン 専務執行役員) * 引き続き現職を兼務</p> <p>決算期：2月</p>

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

事業部門別	内訳	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
小売事業	薬粧	360,645	91.9	358,666	91.3
	ホームセンター	6,536	1.7	5,875	1.5
卸売事業		22,216	5.7	25,521	6.5
その他の事業	建設	697	0.2	740	0.2
	その他	162	0.0	159	0.0
営業収入		2,009	0.5	2,043	0.5
合計		392,268	100.0	393,007	100.0

- (注) 1. 営業収入はテナントからの受取家賃及び広告収入等であります。
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 商品別売上状況

商品別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
小売事業				
医薬品	106,224	27.3	105,610	27.1
化粧品	142,679	36.6	139,573	35.8
雑貨	76,812	19.7	79,402	20.4
食品	41,465	10.7	39,955	10.2
小計	367,181	94.3	364,541	93.5
卸売部門	22,216	5.7	25,521	6.5
合計	389,398	100.0	390,063	100.0

- (注) 1. 商品別売上状況はその他の事業の建設、その他及び営業収入を除いております。
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
3. 当連結会計年度から商品別区分を変更したため、前年同期実績にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 商品別仕入状況

商品別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
小売事業				
医薬品	63,936	22.3	64,364	22.2
化粧品	104,587	36.5	102,271	35.3
雑貨	58,574	20.5	60,923	20.9
食品	36,175	12.6	34,996	12.1
小計	263,274	91.9	262,556	90.5
卸売部門	23,287	8.1	27,526	9.5
合計	286,561	100.0	290,082	100.0

- (注) 1. 商品別仕入状況は建設部門及びその他の部門を除いております。
 2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 3. 当連結会計年度から商品別区分を変更したため、前年同期実績にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,596	1,593
売掛金	46,977	49,042
商品	1,278	3,295
貯蔵品	287	1,145
前払費用	28	46
繰延税金資産	119	186
短期貸付金	12,126	13,629
未収入金	8,960	7,765
その他	24	1,046
流動資産合計	71,399	77,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,529	3,307
減価償却累計額	△1,818	△1,886
建物(純額)	1,711	1,420
構築物	134	134
減価償却累計額	△91	△94
構築物(純額)	42	39
船舶	69	122
減価償却累計額	△62	△69
船舶(純額)	6	52
車両運搬具	68	68
減価償却累計額	△55	△60
車両運搬具(純額)	12	7
工具、器具及び備品	156	193
減価償却累計額	△122	△136
工具、器具及び備品(純額)	34	57
土地	5,910	4,109
リース資産	28	36
減価償却累計額	△1	△8
リース資産(純額)	26	28
有形固定資産合計	7,744	5,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	1,841	1,774
その他	68	5
無形固定資産合計	1,912	1,781
投資その他の資産		
投資有価証券	4,392	4,897
関係会社株式	85,875	86,865
長期前払費用	2	6
繰延税金資産	852	760
長期前払金	1,500	—
その他	3	22
投資その他の資産合計	92,626	92,553
固定資産合計	102,282	100,050
資産合計	173,682	177,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,245	46,990
短期借入金	—	8,000
1年内返済予定の長期借入金	4,600	3,600
リース債務	4	6
未払金	8,968	12,561
未払費用	173	172
未払法人税等	120	151
賞与引当金	—	1
預り金	2,657	3,494
前受収益	20	7
その他	44	13
流動負債合計	63,834	75,001
固定負債		
長期借入金	16,500	7,000
リース債務	22	21
その他	2	2
固定負債合計	16,524	7,024
負債合計	80,358	82,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,086	21,086
資本剰余金		
資本準備金	21,866	21,866
その他資本剰余金	56,882	56,882
資本剰余金合計	78,749	78,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,465	11,620
利益剰余金合計	9,465	11,620
自己株式	△14,762	△14,764
株主資本合計	94,537	96,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,214	△913
評価・換算差額等合計	△1,214	△913
純資産合計	93,323	95,777
負債純資産合計	173,682	177,803

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
売上高	199,130	259,429
商品売上高	199,130	259,429
経営管理料	660	653
業務受託料	4,436	4,730
受取家賃収入	221	197
その他の営業収入	495	418
営業収益合計	204,944	265,429
売上原価		
商品期首たな卸高	—	1,278
当期商品仕入高	200,311	261,572
合計	200,311	262,850
他勘定振替高	0	1
商品期末たな卸高	1,278	3,295
売上原価合計	199,031	259,554
売上総利益	5,912	5,875
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	320	368
販売促進費	352	595
給料及び手当	1,225	1,522
賞与引当金繰入額	—	1
減価償却費	627	677
支払手数料	185	334
業務委託料	1,763	1,404
その他	703	864
販売費及び一般管理費合計	5,178	5,768
営業利益	734	107
営業外収益		
受取利息	127	233
有価証券利息	1	7
受取配当金	9,081	4,972
仕入割引	143	191
発注処理手数料	447	483
その他	8	49
営業外収益合計	9,811	5,937
営業外費用		
支払利息	370	187
その他	11	0
営業外費用合計	381	188
経常利益	10,164	5,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31	—
抱合せ株式消滅差益	1	—
その他	0	—
特別利益合計	34	—
特別損失		
固定資産除却損	10	6
減損損失	—	2,044
投資有価証券評価損	250	—
関係会社株式評価損	50	3
特別損失合計	310	2,053
税引前当期純利益	9,887	3,803
法人税、住民税及び事業税	478	506
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△111
法人税等調整額	△26	△179
法人税等合計	452	215
当期純利益	9,435	3,587

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,086	21,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,086	21,086
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,866	21,866
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,866	21,866
その他資本剰余金		
前期末残高	57,892	56,882
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△980	—
株式交換による変動額	△29	—
当期変動額合計	△1,010	—
当期末残高	56,882	56,882
資本剰余金合計		
前期末残高	79,759	78,749
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△980	—
株式交換による変動額	△29	—
当期変動額合計	△1,010	—
当期末残高	78,749	78,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	506	9,465
当期変動額		
剰余金の配当	△476	△1,432
当期純利益	9,435	3,587
当期変動額合計	8,958	2,155
当期末残高	9,465	11,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	506	9,465
当期変動額		
剰余金の配当	△476	△1,432
当期純利益	9,435	3,587
当期変動額合計	8,958	2,155
当期末残高	9,465	11,620
自己株式		
前期末残高	△11,828	△14,762
当期変動額		
自己株式の取得	△3,131	△1
株式交換による変動額	197	—
当期変動額合計	△2,934	△1
当期末残高	△14,762	△14,764
株主資本合計		
前期末残高	89,523	94,537
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△980	—
剰余金の配当	△476	△1,432
当期純利益	9,435	3,587
自己株式の取得	△3,131	△1
株式交換による変動額	168	—
当期変動額合計	5,014	2,153
当期末残高	94,537	96,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△676	△1,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△538	300
当期変動額合計	△538	300
当期末残高	△1,214	△913
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△676	△1,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△538	300
当期変動額合計	△538	300
当期末残高	△1,214	△913

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	88,847	93,323
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△980	—
剰余金の配当	△476	△1,432
当期純利益	9,435	3,587
自己株式の取得	△3,131	△1
株式交換による変動額	168	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△538	300
当期変動額合計	4,475	2,454
当期末残高	93,323	95,777

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(株式交換について)</p> <p>平成21年11月13日開催の当社取締役会において、当社による株式会社ミドリ薬品（以下「ミドリ薬品」といいます。）株式に対する公開買付けの成立を前提として、当社を株式交換完全親会社とし、ミドリ薬品を株式交換完全子会社とする株式交換に関する覚書を締結する決議をいたしました。平成21年12月14日にミドリ薬品株式に対する公開買付けが成立しましたことを受け、平成21年12月25日開催の取締役会において、平成22年4月1日を期して、ミドリ薬品と株式交換を行うことを決議いたしました。また、同日付で、ミドリ薬品と当社との間で株式交換契約を締結し、当該契約に基づき平成22年4月1日に株式交換を実施しました。</p> <p>詳細については連結財務諸表（重要な後発事象）に記載しております。</p> <p>(合弁会社の設立)</p> <p>当社と株式会社ローソンは、両社の将来に向けた持続的な事業発展を目的として、平成21年8月24日の業務提携で合意した内容に基づき、平成22年4月16日付で合弁会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>詳細については連結財務諸表（重要な後発事象）に記載しております。</p>